

子ども向け日本語教室の実態及び支援に 関する調査結果（概要）

愛知県多文化共生推進室

2023.3

1. 調査実施概要

■調査の趣旨

愛知県では、外国人の子どもたちと地域日本語教室を支援するため、地元経済界、企業と連携・協力して2008年に「日本語学習支援基金」を造成し、地域の日本語教室等を支援してきたが、第3次造成（2022年度～2026年度）が最後となる。本調査にて、子ども向け地域日本語教室の実態及び必要な支援内容を明らかにし、今後、当基金によらない日本語学習支援体制の整備について検討を行うための基礎資料とすることを目的とする。

■調査期間

2022年8月29日（月）～2023年1月30日（月）

■調査方法

①アンケート調査

- ・ 調査形態：質問紙調査
- ・ 調査実施方法：メールまたは郵送

②ヒアリング調査

- ・ 調査形態：面接調査（他記式）
- ・ 調査実施方法：訪問またはオンライン

1. 調査実施概要

■調査対象及び回答数

①アンケート調査

対象機関	調査数	回答数	回収率
市町村多文化共生担当課	54	54	100.00%
市町村教育委員会	54	54	100.00%
地域日本語教室（子ども対象）	93	73	78.50%
合計	201	181	90.0%

【対象機関選定について】

・地域日本語教室：（公財）愛知県国際交流協会「外国人のための日本語教室一覧（2022年）」のうち、子ども向け日本語教室を運営している教室。ただし、2022年度に休止中または廃止の教室は除く

②ヒアリング調査

地域日本語教室：20教室 ※対面実施10教室・オンライン実施10教室

学校：10校（小学校5校、中学校5校） ※全て対面実施

市町村教育委員会・市町村多文化共生担当課：4団体・1団体 ※全て対面実施

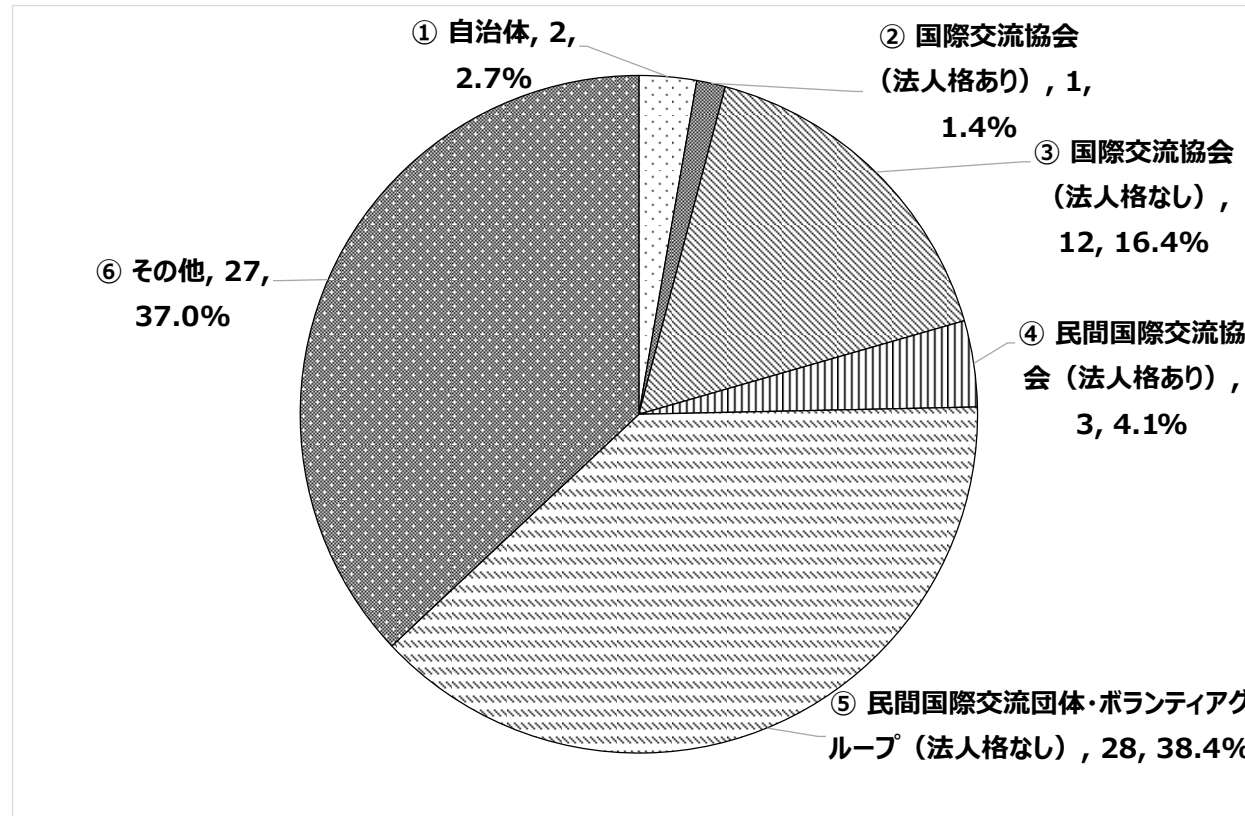
【対象者選定の考え方】

- ・地域日本語教室：これまで日本語学習支援基金を受けたことがある団体を中心に、地域や連携先、スタッフの状況について、幅広く網羅できるように抽出。
- ・学校：日本語教育が必要な児童生徒数の多数在籍校（2022年5月1日現在。県教育委員会調べ）又は特徴的な取組を行っている学校を中心に選定。
- ・市町村教育委員会・市町村多文化共生担当課：日本語教育が必要な児童生徒数が多い自治体（2022年5月1日現在。県教育委員会調べ）又は特徴的な取組を行っている団体を中心に選定。

2. アンケート調査結果

日本語教室

1 団体の概要



【複数回答】

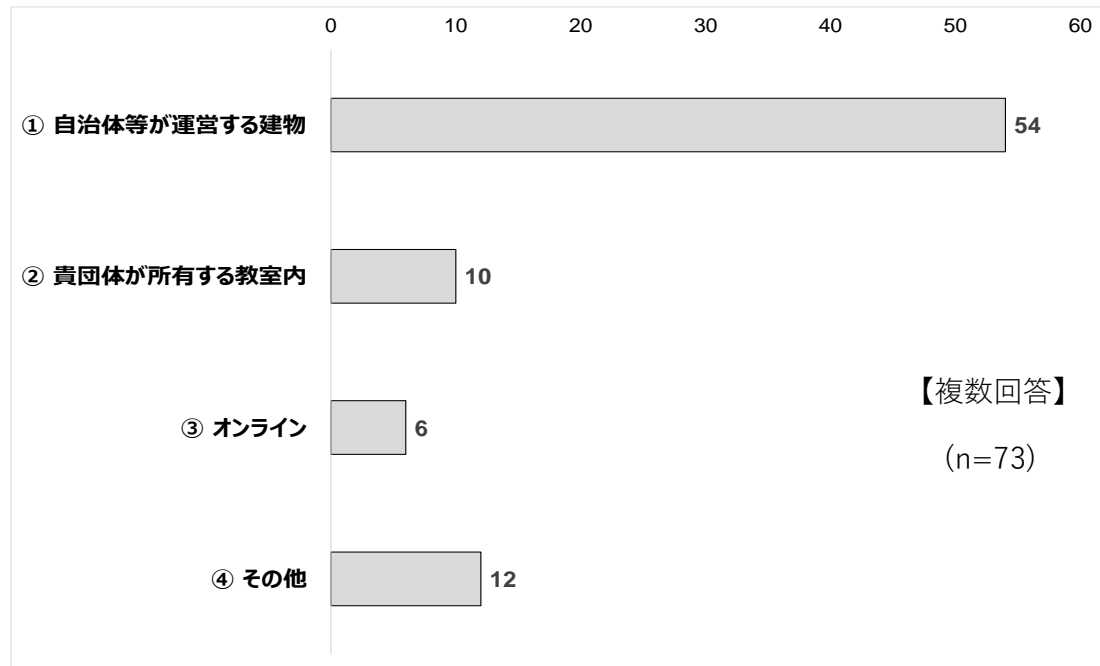
(n=73) うち無回答1件

・「民間国際交流団体・ボランティアグループ (法人格なし)」が最も多く28件 (38.4%) である。

2. アンケート調査結果

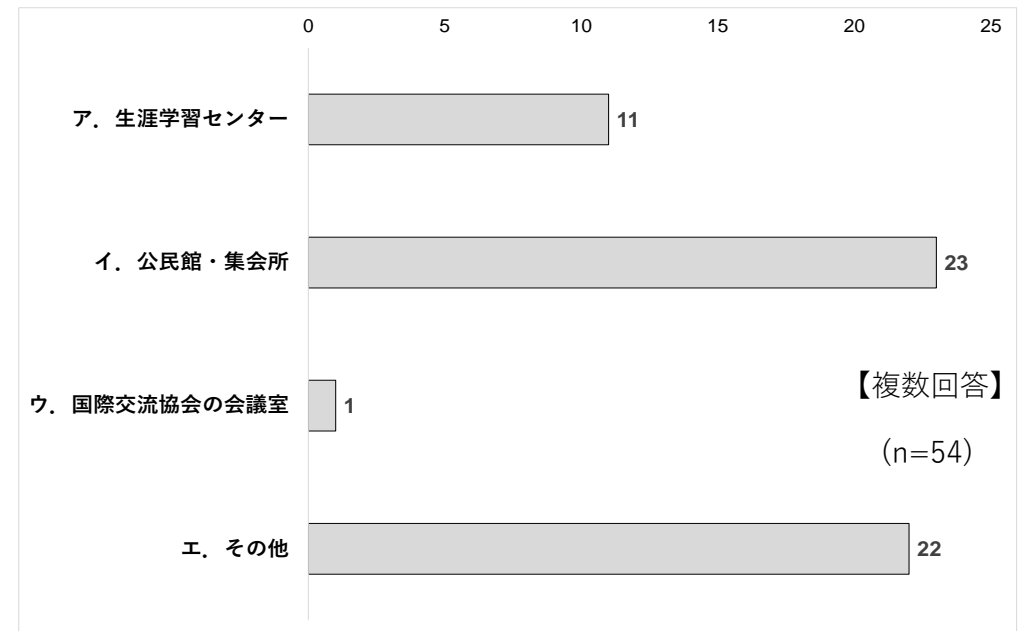
日本語教室

2 学習支援の実施場所



- ・「自治体等が運営する建物」が最も多く54件である。

「①自治体等が運営する建物」の種類

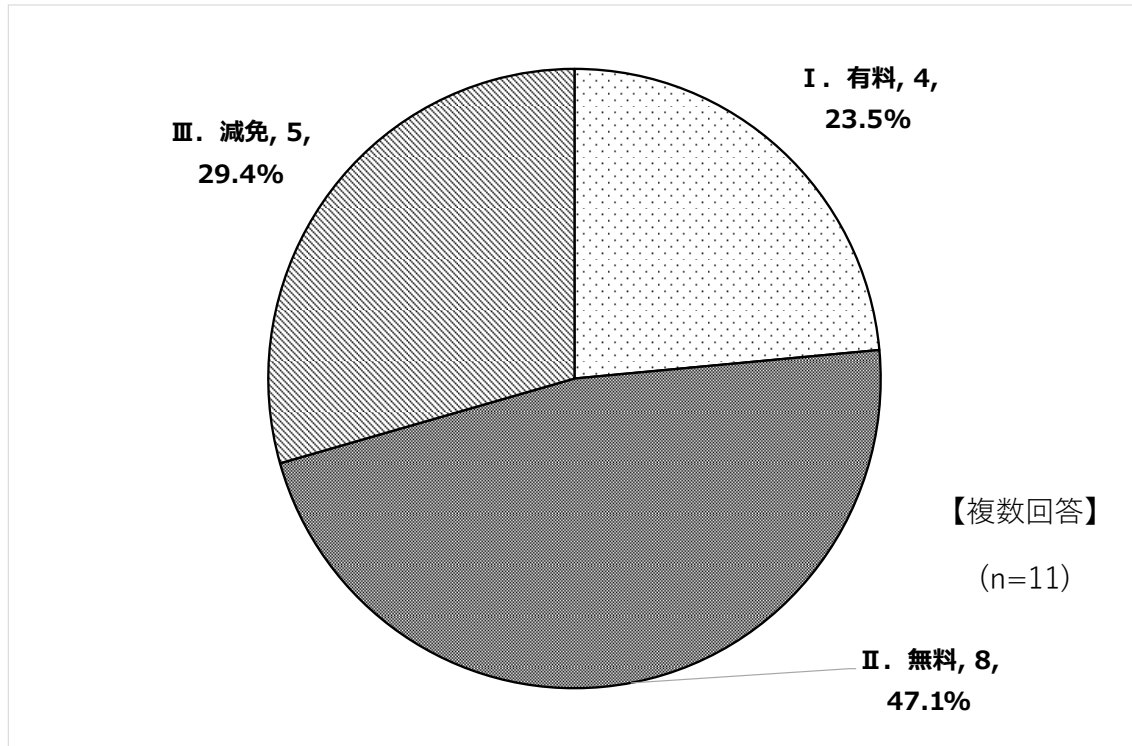


- ・「公民館・集会所」が最も多く23件である。

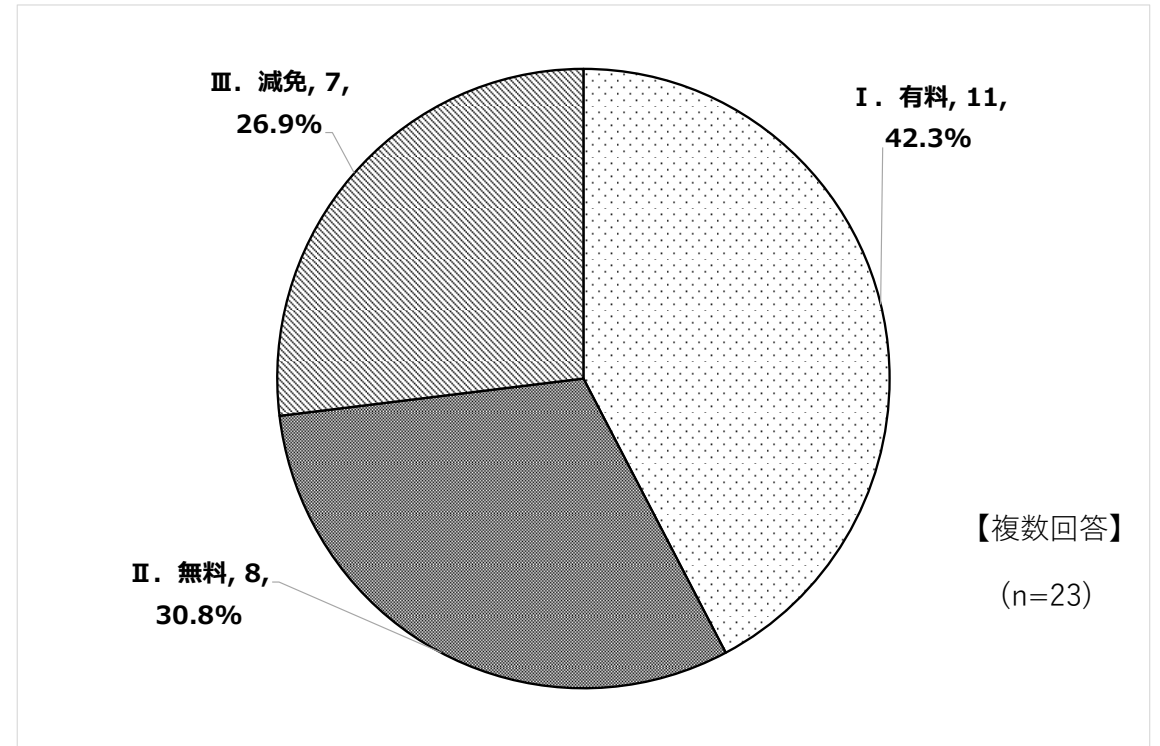
2 学習支援の実施場所

「①自治体等が運営する建物」の種類別の施設料

・生涯学習センター



・公民館・集会所



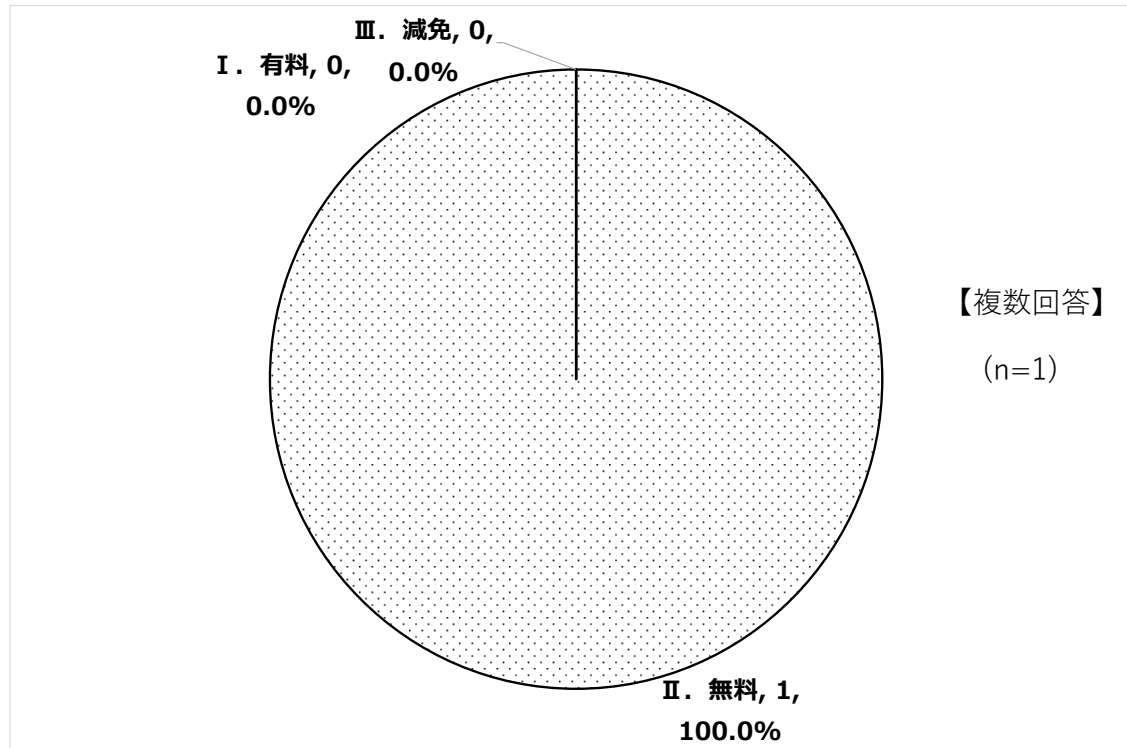
2. アンケート調査結果

日本語教室

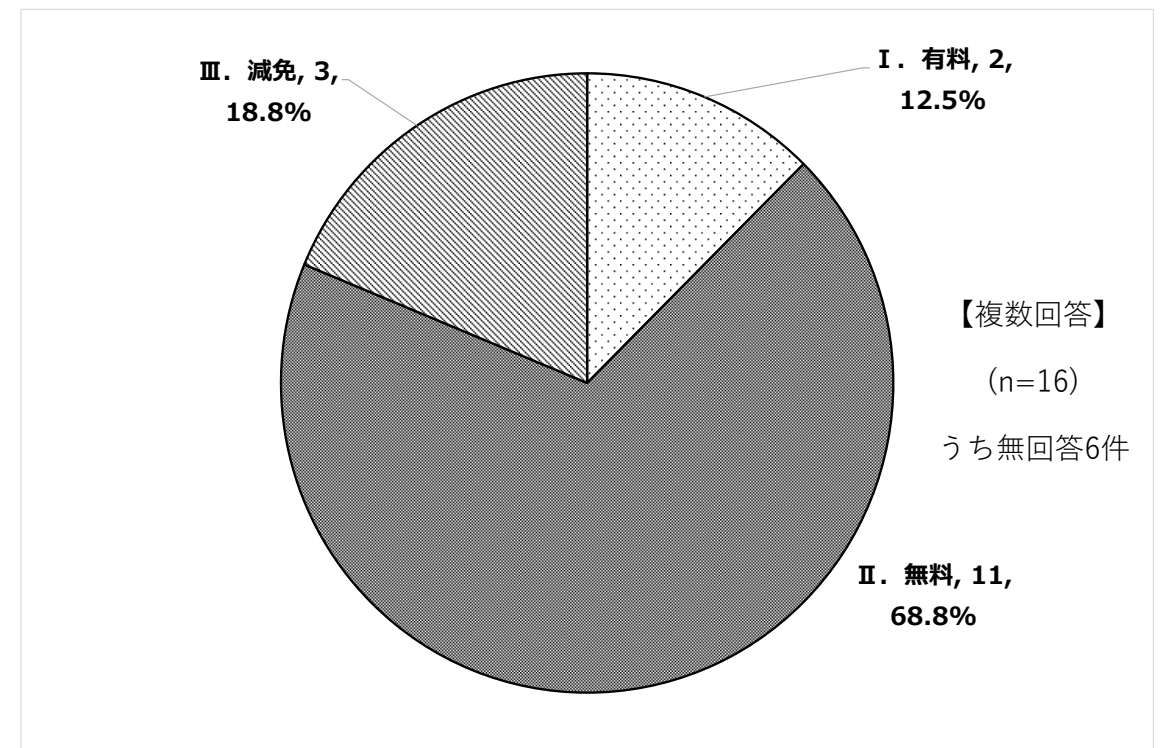
2 学習支援の実施場所

①自治体等が運営する建物の種類のうち、施設料について

・国際交流協会の会議室



・その他



2. アンケート調査結果

日本語教室

3 資金調達について

● 活動資金の調達先・活動費全体に占める割合（％）

	①会費	②補助金・助成金	③委託費	④寄付	⑤その他
0%	43	22	56	54	58
1%～9%	2	2	0	3	4
10%～29%	14	3	3	13	1
30%～49%	3	5	1	1	3
50%～69%	2	3	1	1	3
70%～99%	3	20	5	0	2
100%	5	16	7	0	2

・活動資金の調達先で最も多いのは、②補助金・助成金（計49教室）であり、また1教室の活動費で最も多く占める割合が多いのも②補助金・助成金（16教室、100%）である。

(n=73)

2. アンケート調査結果

日本語教室

4 活動の連携について

連携をしている団体・機関 ／連携している内容	ア 情報 提供	イ 補助 金交 付	ウ 事業 の委 託	エ 事業 支援 相談 (対団 体)	オ 相談 ・サ ポート (対外 国人)	カ 日本 後学 習支 援 の実 施	キ 講師 ・ボ ラン ティア の派 遣	ク 交 流	ケ そ の 他	合 計
① 自治体	41	13	15	4	13	6	3	11	3	109
② 国際交流協会	47	7	0	14	14	8	8	17	2	117
③ 他の日本語教室	25	0	0	9	10	8	6	17	0	75
④ 学校・教育機関	45	0	0	4	16	13	10	13	5	106
⑤ 企業	10	6	0	4	1	3	1	10	7	42
⑥ NPO	21	0	2	11	5	5	11	12	1	68
⑦ その他	3	1	1	2	4	3	4	2	2	22
合計	192	27	18	48	63	46	43	82	20	539

【複数回答】

⑨ 特に連携をしていない	0
--------------	---

(n=73)

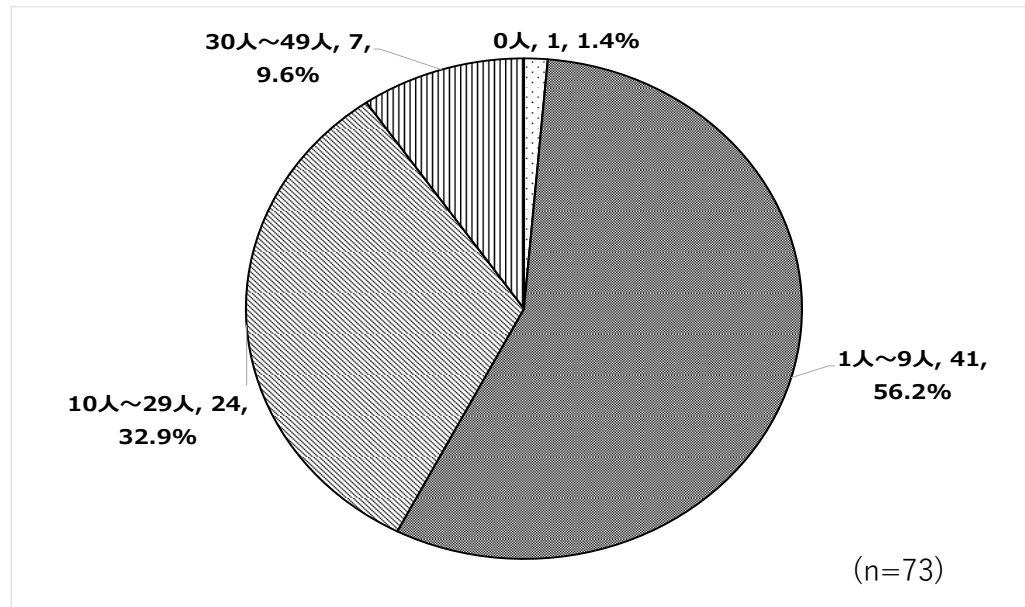
- ・「国際交流協会」が最も多く117件である。うち連携内容は「情報提供」が最も多く47件である。
- ・「自治体」は109件である。うち連携内容は「情報提供」が最も多く41件である。
- ・「学校・教育機関」は106件である。うち連携内容は「情報提供」が最も多く45件である。

2. アンケート調査結果

日本語教室 5 スタッフについて

● 直接的な指導に関わるスタッフについて

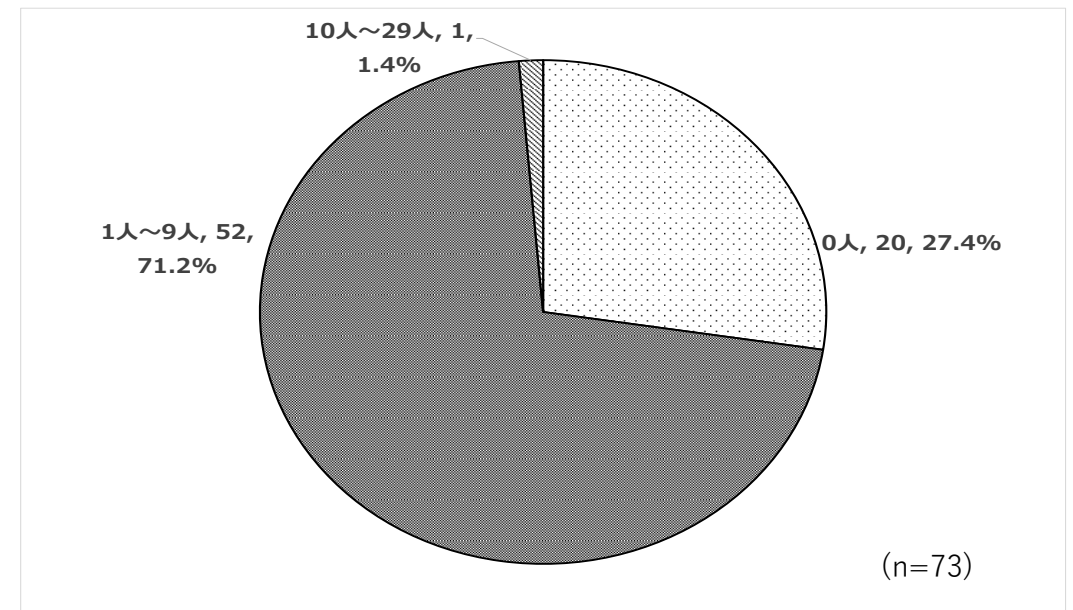
・ 人数別教室数



- ・ 「1人～9人」である団体が最も多く41件（56.2%）である。

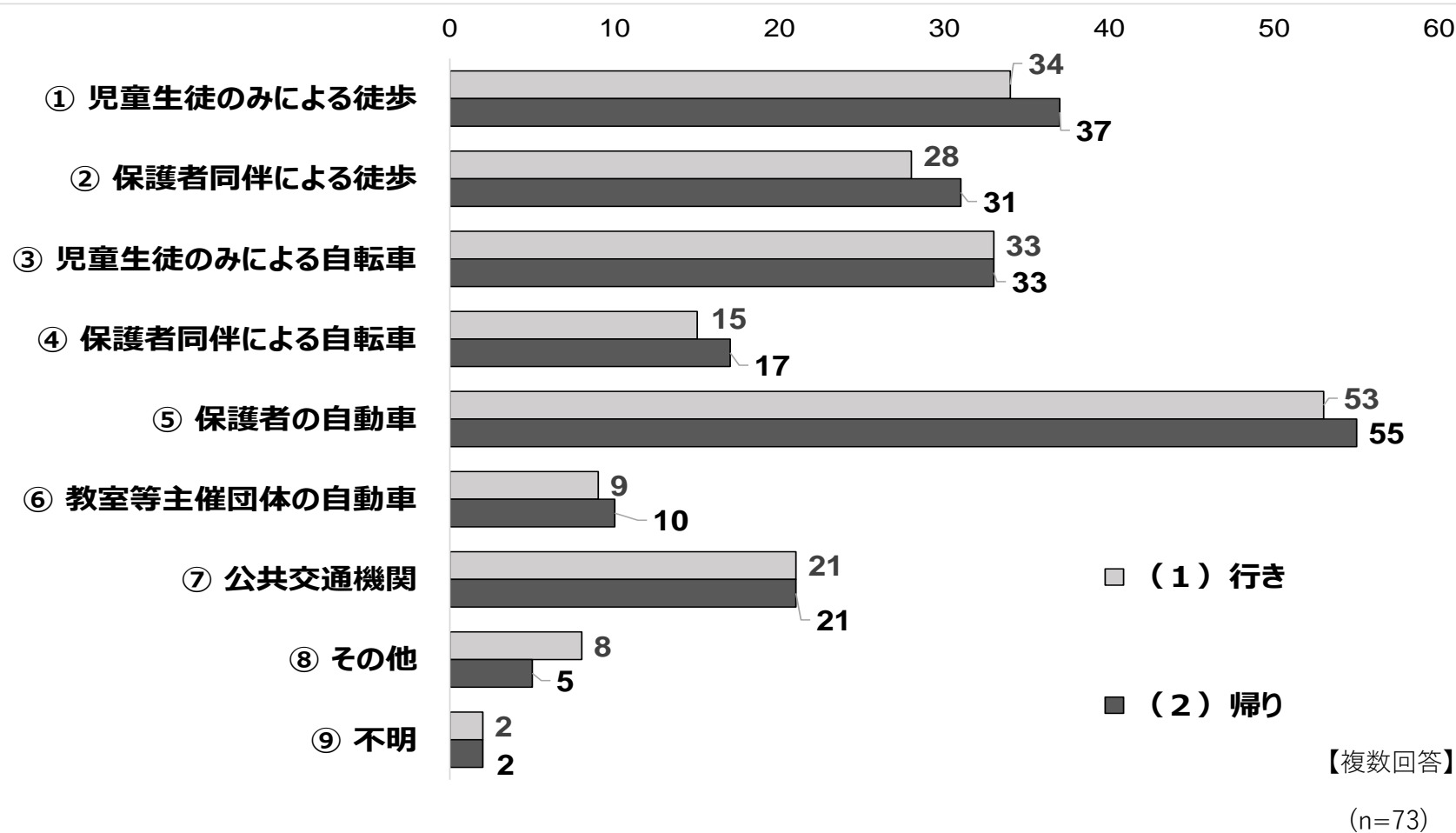
● 運営に関わるスタッフについて

・ 人数別教室数



- ・ 「1人～9人」である団体が最も多く52件（71.2%）である。

6 児童生徒の教室の往来方法

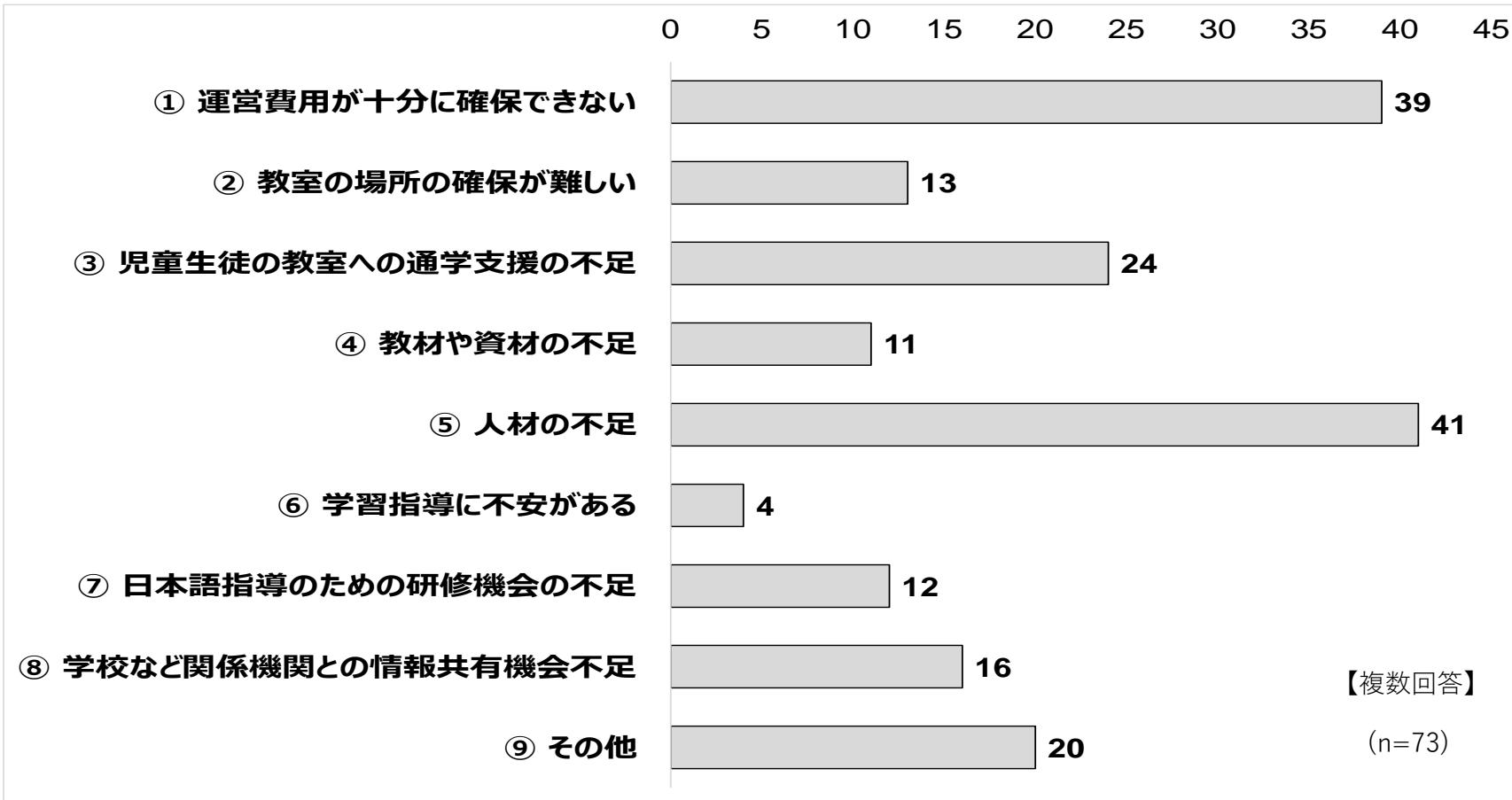


- ・ 「保護者の自動車」が最も多く、行き53件・帰り55件である。
- ・ 次に「児童生徒のみによる徒歩」であり、行き34件・帰り37件である。

2. アンケート調査結果

日本語教室

7 教室を運営する中で困っていることについて

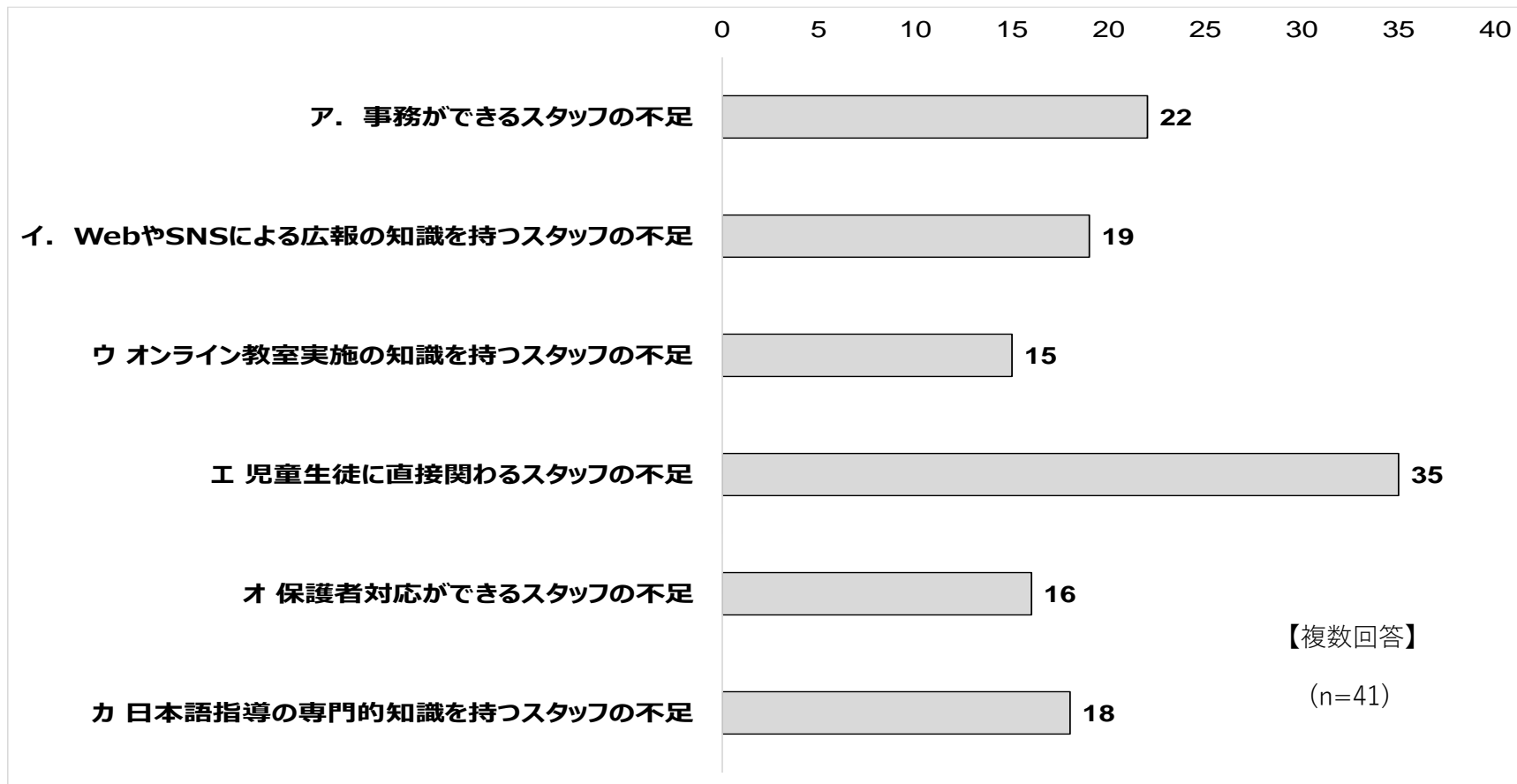


- ・「人材の不足」が最も多く41件である。
- ・次に「運営費用が十分に確保できない」が39件である。

2. アンケート調査結果

日本語教室 7 教室を運営する中で困っていることについて

「⑤人材の不足」の場合、具体的に困っている内容



- ・ 「エ 児童生徒に直接関わるスタッフの不足」が最も多く35件である。
- ・ 次に「ア 事務ができるスタッフの不足」が22件である。

日本語教室 7 教室を運営する中で困っていることについて

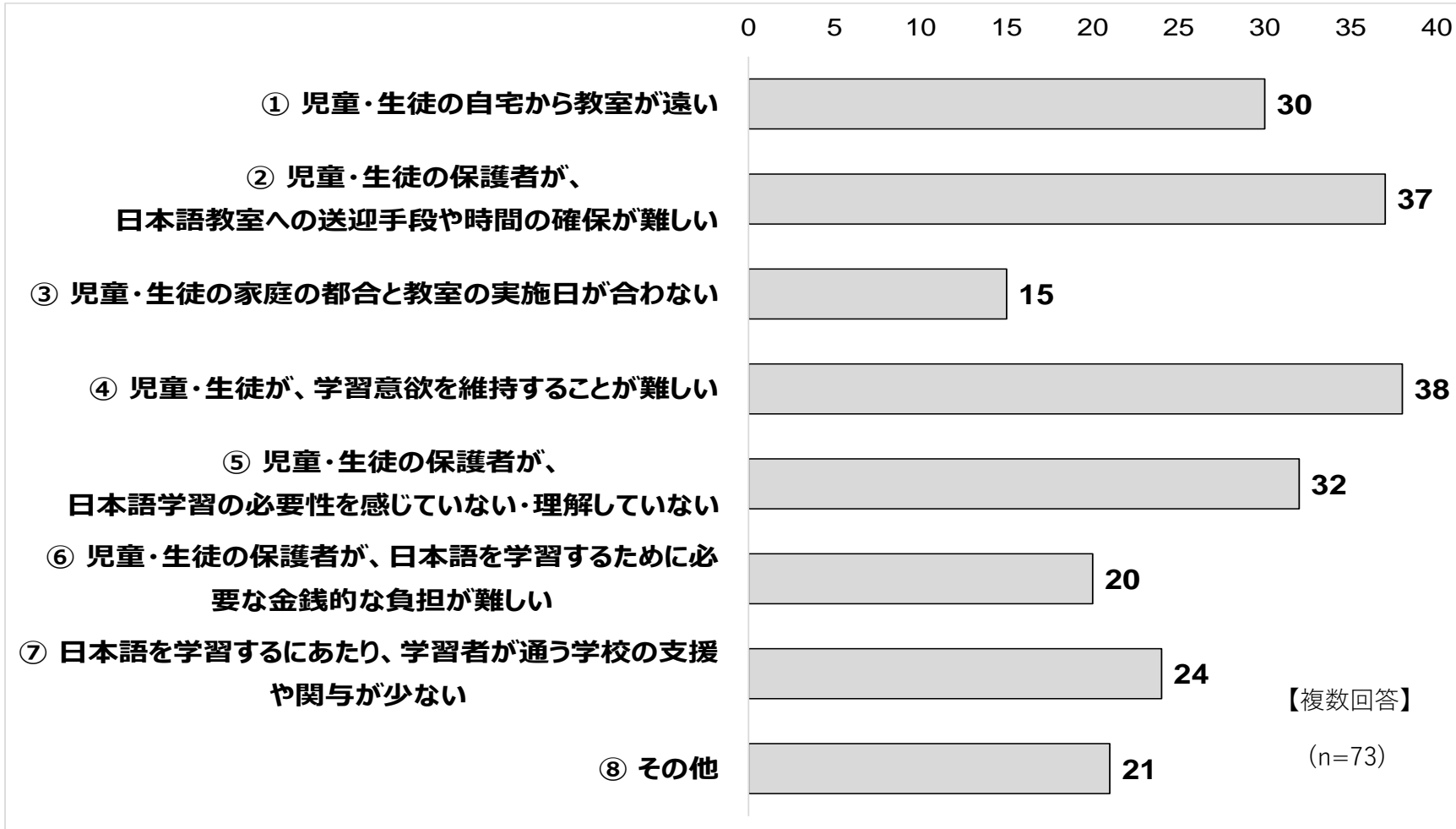
< その他の内容（抜粋） >

- ・ 市の補助金が欲しい。
- ・ 企業・NPOからの助成金は単年度であり継続的教室運営が困難。
- ・ ボランティアに交通費を支払いと望ましいが、そこまでの費用は確保できない。
- ・ 生徒の生活環境や学習環境に心配な点があっても、保護者や学校との意思疎通が図れず、支援が滞ってしまうケースが出てきている。
- ・ 教科書が改訂され、教室に同じ教科書がなくて困っている。
- ・ HP運営をサポートしていただけるボランティアを探している。

2. アンケート調査結果

日本語教室

8 児童・生徒の日本語学習における問題点



・ 「児童・生徒が、学習意欲を維持することが難しい」が最も多く38件である。

・ 次に、「児童・生徒の保護者が、日本語教室への送迎手段や時間の確保が難しい」が37件である。

日本語教室 8 児童・生徒の日本語学習における問題点

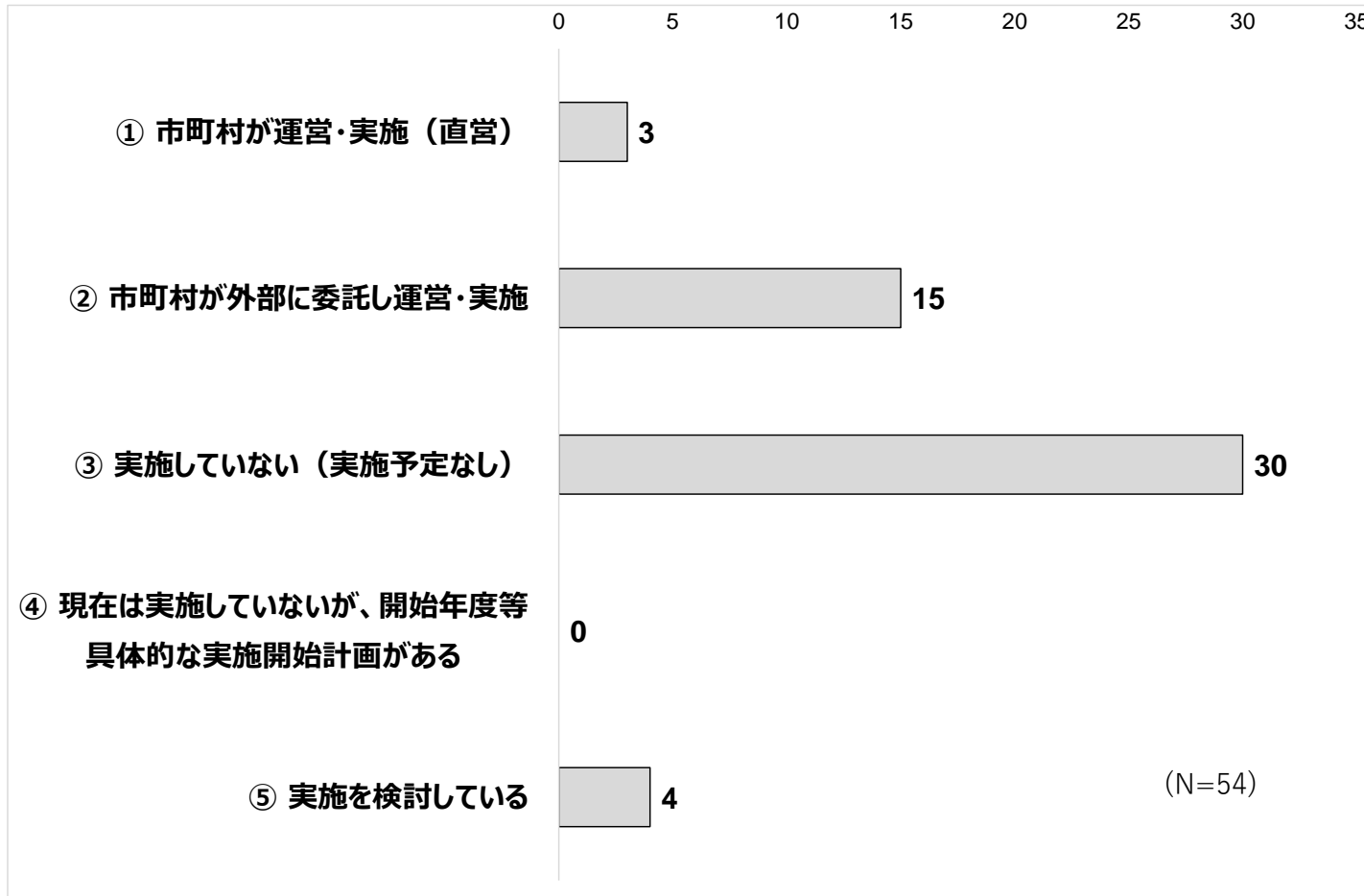
< 「⑧その他」の内容（抜粋） >

- ・ 学校との（取り出し授業など）連携が必要。
- ・ 保護者との関わり方や通訳の確保。
- ・ 児童・生徒の置かれている状況が把握しにくい。
- ・ 人材不足から、支援を必要としている児童生徒全員を受け入れることができず、待機している児童がいる。
- ・ 学校の教科や授業に出てくる日本語の理解が進まない。

2. アンケート調査結果

市町村

1 市町村による児童生徒向け日本語教室について



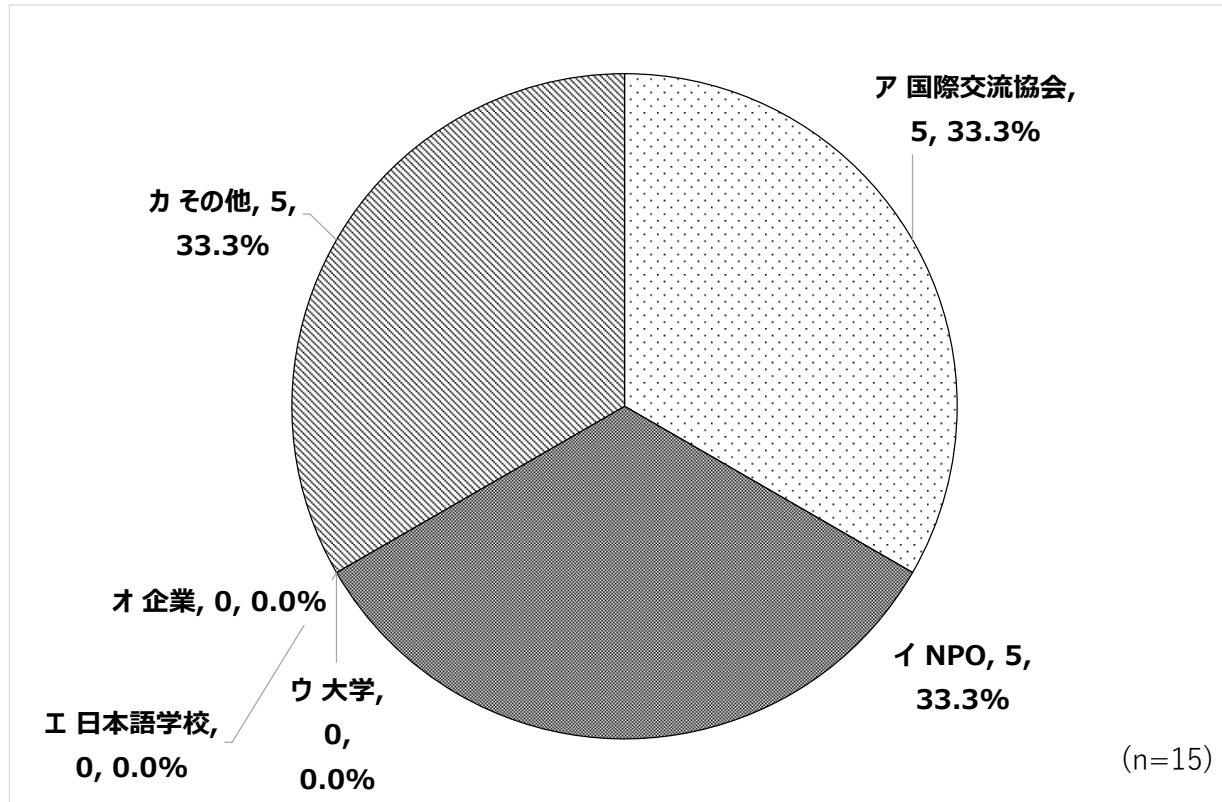
- ・「実施していない（実施予定なし）」が最も多く30件である。
- ・次に「市町村が外部に委託し運営・実施」が15件である。

2. アンケート調査結果

市町村

1 市町村による児童生徒向け日本語教室について

「②市町村が外部に委託し運営・実施」の場合、委託先



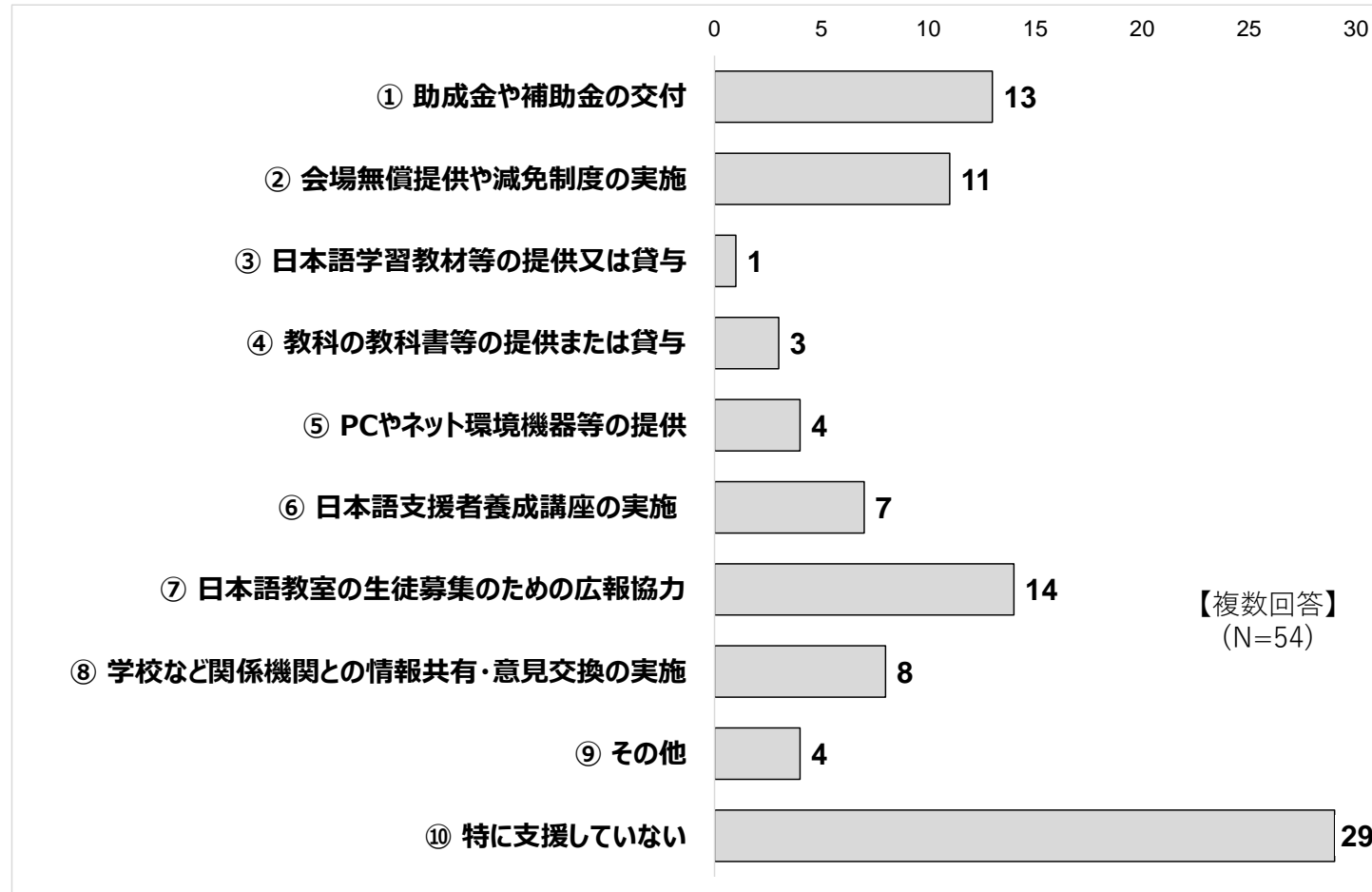
- ・ 「国際交流協会」「NPO」「その他」がそれぞれ5件である。

2. アンケート調査結果

市町村

2 市町村以外による児童生徒向け日本語教室について

● 現在行っている支援内容



・ 「特に支援していない」が最も多く29件である。

・ 次に「日本語教室の生徒募集のための広報協力」が14件である。

2 市町村以外による児童生徒向け日本語教室について

● 現在行っている支援内容

< その他の内容（抜粋） >

- ・ 愛知県など関係機関からの情報の提供。
- ・ 市民活動団体へ、チラシ作成等事務的な支援。

< 特に支援していない理由（抜粋） >

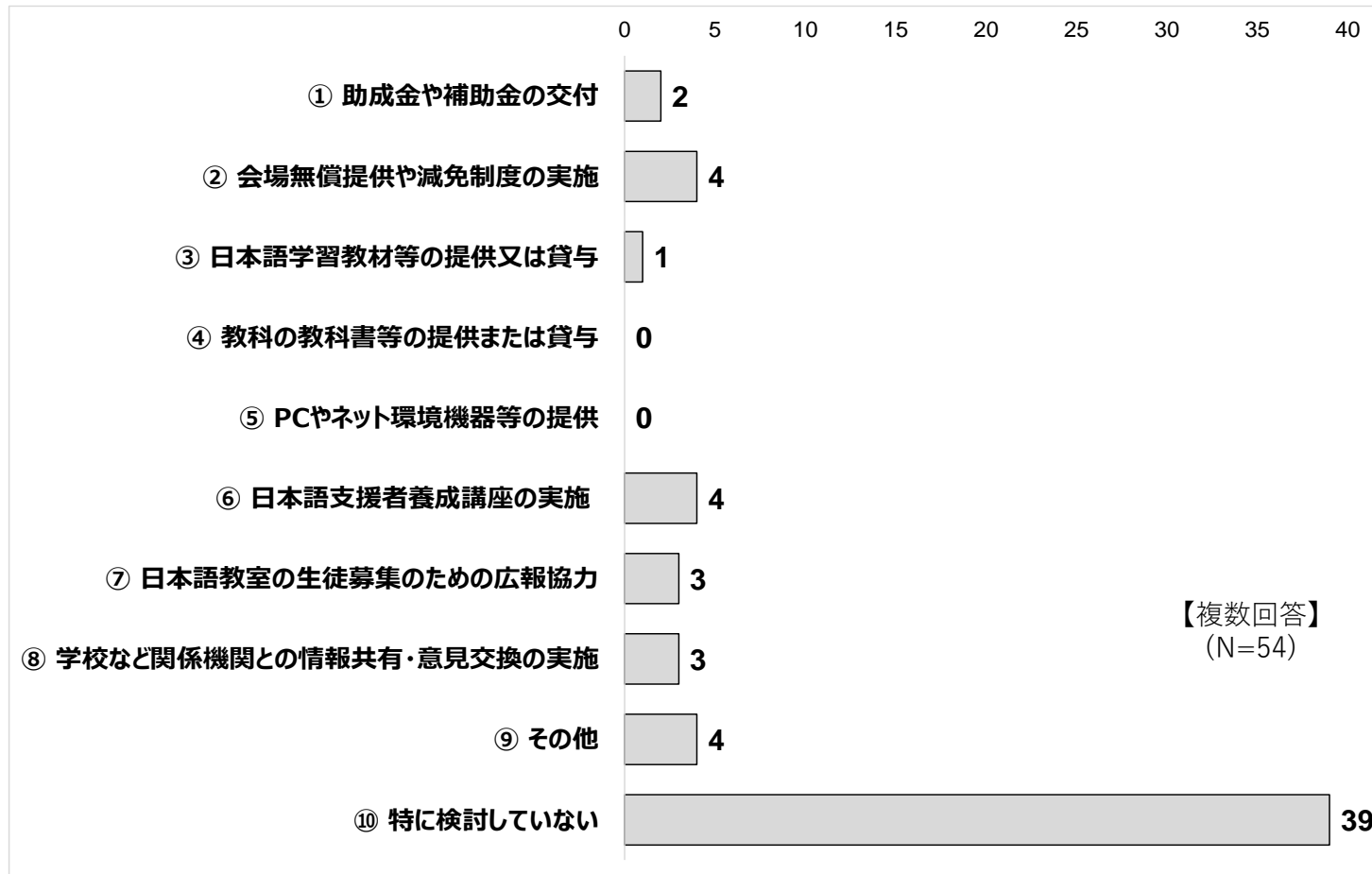
- ・ 児童生徒向けの日本語教室がないため。
- ・ 大人向け講座の実施で手がいっぱい。子ども向けは学校の義務教育において実施している。
- ・ 人員に余裕がないため。

2. アンケート調査結果

市町村

2 市町村以外による児童生徒向け日本語教室について

● 検討中又は今後検討予定の支援内容



・ 「特に検討していない」が最も多く39件である。

・ 次に「会場無償提供や減免制度の実施」、「日本語指導者養成講座の実施」がそれぞれ4件である。

2 市町村以外による児童生徒向け日本語教室について

● 検討中又は今後検討予定の支援内容

< その他の内容（抜粋） >

- ・ 委託への切り替え、補助金交付内容の検討。
- ・ 日本語教室を優先的・継続的に開催できる場所の提供。
- ・ 日本語ボランティアの確保。

< 特に支援していない理由（抜粋） >

- ・ 日本語教室がないため。
- ・ 日本語教室の存在・ニーズを把握していないため。

2. アンケート調査結果

市町村

3 団体・機関との連携状況について

● 現状の内容

連携している団体・機関 ／連携している内容	ア 情報提供	イ 補助金交付	ウ 事業の委託	エ 事業支援相談・助言（対団体）	オ 相談・サポート（対外国人）	カ 日本語学習支援の実施	キ 講師・ボランティアの派遣	ク 交流	ケ その他	合計
① 教育委員会	16	1	2	3	5	3	1	1	1	33
② 国際交流協会	12	7	4	5	5	7	6	3	0	49
③ 小中学校・高等学校	13	0	0	1	2	5	3	2	0	26
④ 大学・その他教育機関	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
⑤ 日本語学校	1	0	0	0	0	0	1	1	0	3
⑥ 企業	4	0	1	0	0	1	1	0	0	7
⑦ NPO	4	1	8	3	3	4	0	2	0	25
⑧ その他	2	1	2	0	1	2	1	1	0	10
合計	55	10	17	12	16	22	13	10	1	156

・「国際交流協会」が最も多く49件である。うち連携内容は「情報提供」が最も多く、12件である。

・次に「教育委員会」が33件である。うち連携内容は「情報提供」が最も多く16件である。

⑨ 特に連携していない

24

【複数回答】
(N=54)

2. アンケート調査結果

市町村

3 団体・機関との連携状況について

● 検討したい又は検討中の内容

連携したい・連携を検討中の団体・機関 ／連携したい・検討している内容	ア 情報提供	イ 補助金交付	ウ 事業の委託	エ 事業支援相談・助言（対団体）	オ 相談・サポート（対外国人）	カ 日本語学習支援の実施	キ 講師・ボランティアの派遣	ク 交流	ケ その他	合計
① 教育委員会	6	0	0	0	2	4	1	2	1	16
② 国際交流協会	6	2	1	1	4	3	4	5	0	26
③ 小中学校・高等学校	3	0	0	0	0	3	0	4	1	11
④ 大学・その他教育機関	4	0	0	1	1	1	3	3	0	13
⑤ 日本語学校	3	0	0	0	1	1	1	1	0	7
⑥ 企業	5	0	1	0	2	2	1	6	0	17
⑦ NPO	1	0	3	0	1	2	1	3	0	11
⑧ その他	1	1	1	1	1	1	0	1	0	7
合計	29	3	6	3	12	17	11	25	2	108

・「国際交流協会」が最も多く26件である。うち連携内容は「情報提供」が最も多く6件である。

・「企業」が17件である。うち連携内容は「交流」が最も多く6件である。

・「教育委員会」が16件である。うち連携内容は「情報提供」が最も多く、6件である。

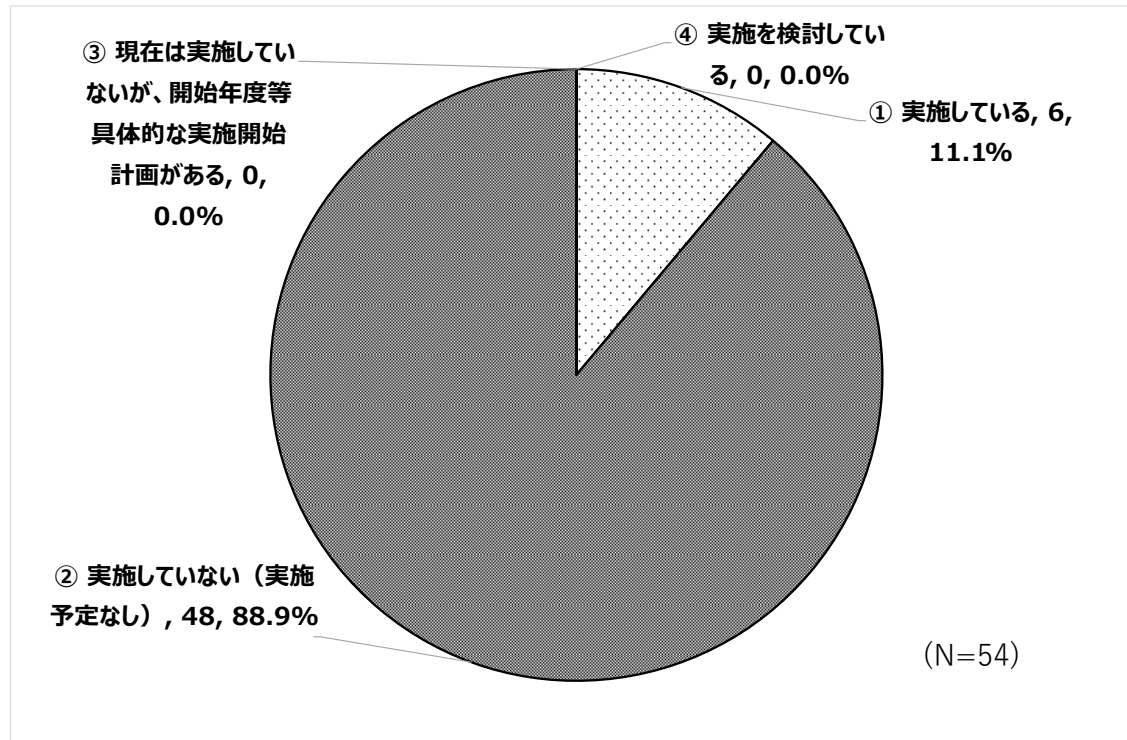
⑨ 特に連携したい・連携を検討中の団体はない

28

【複数回答】

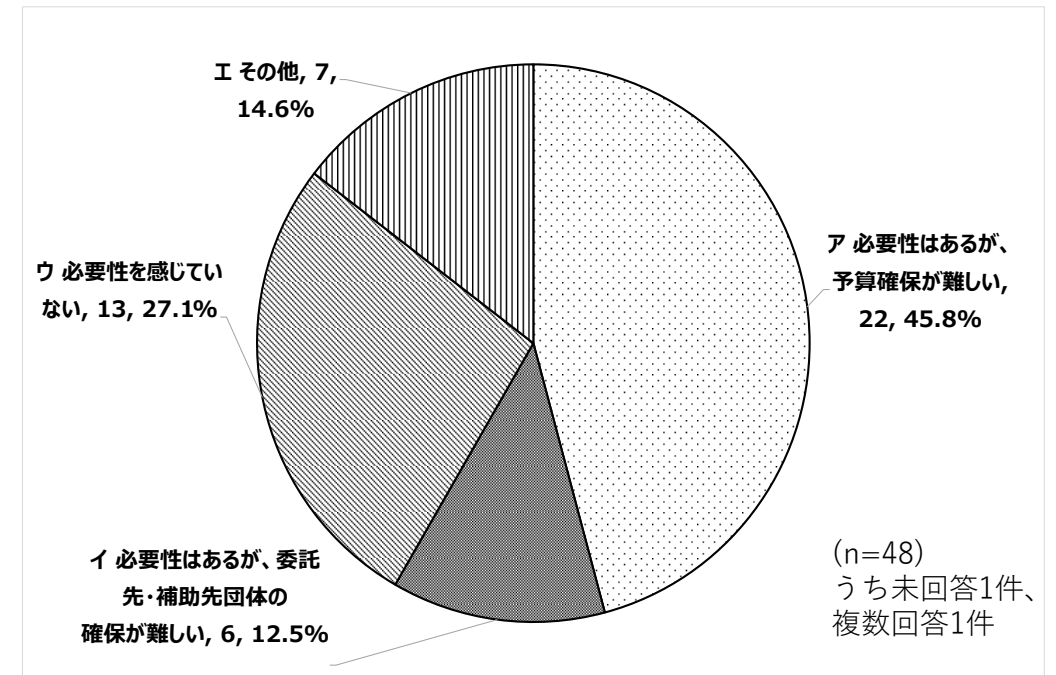
(N=54)

1 放課後や休日等の日本語学習支援の実施について



- 「実施してない」が最も多く48件 (88.9%) である。

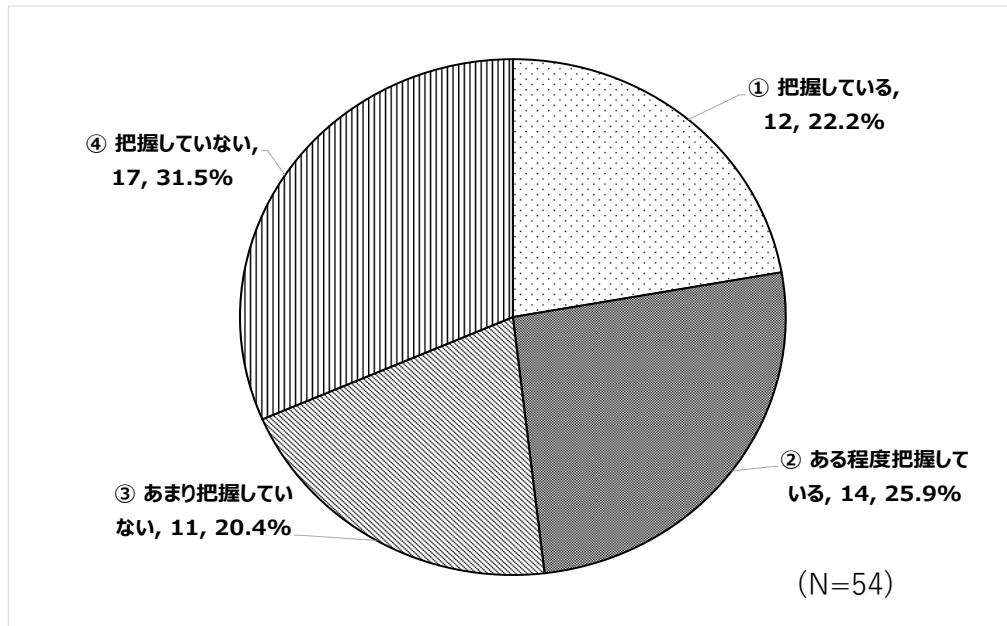
<特に支援していない理由>



- 「必要性はあるが、予算確保が難しい」が最も多く22件 (45.8%) である。

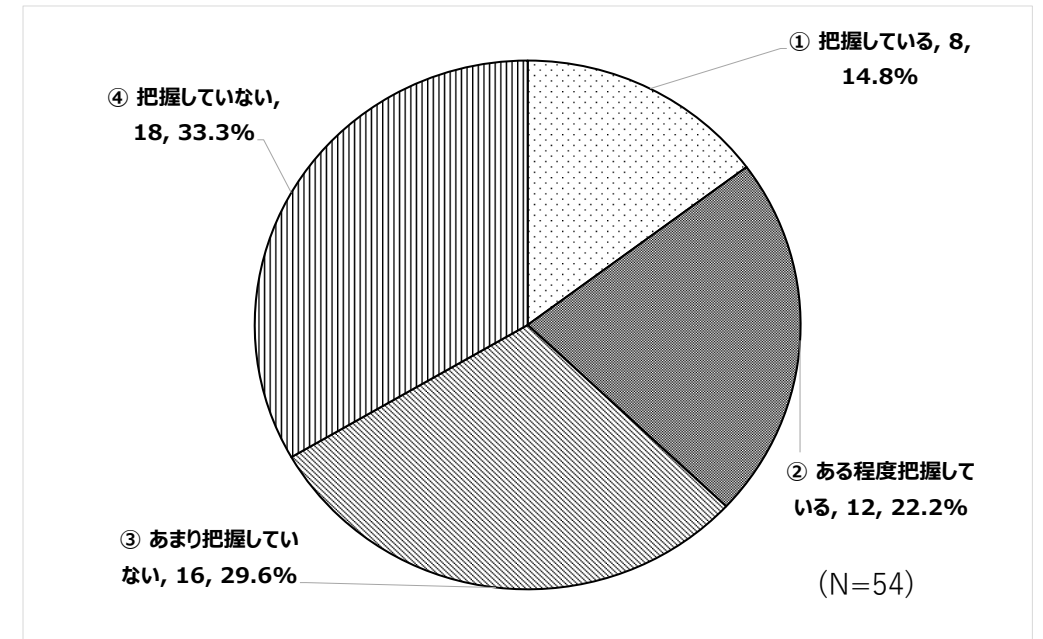
2 地域の児童生徒向け日本語教室について

● 存在について



- 「把握していない」が最も多く17件(31.5%)である。

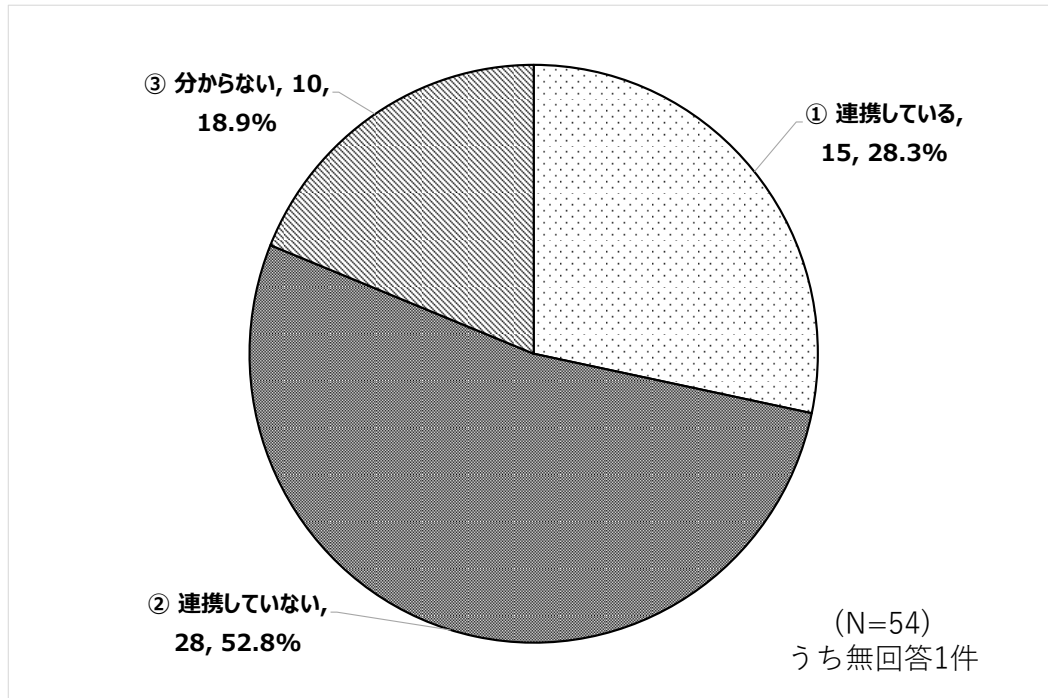
● 活動内容について



- 「把握していない」が最も多く18件(33.3%)である。

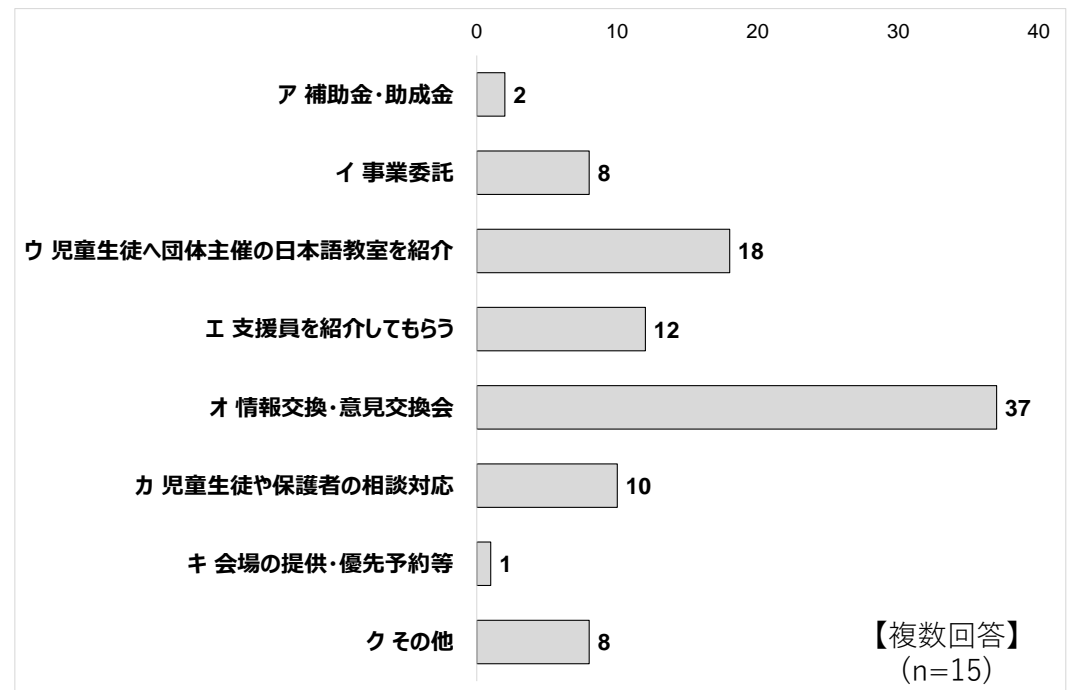
3 団体・機関との連携状況について

● 現状



- 「連携していない」が最も多く28件(52.8%)である。

「①連携している」場合、内容



- 「情報交換・意見交換会」が最も多く37件である。

2. アンケート調査結果

市町村教委

3 団体・機関との連携状況について

● 今後連携したい又は検討している内容

連携をしたい・検討している団体・機関 ／連携をしたい・検討している内容	ア 情報提供	イ 補助金交付	ウ 事業の委託	エ 事業支援 相談・助言 (対団体)	オ 相談・サポート (対外国人)	カ 講師・ボランティア の派遣	キ 交流	ク その他	合計
① 首長部局 (多文化共生担当)	9	2	0	2	7	9	2	0	31
② 国際交流協会	10	0	1	4	18	13	8	0	54
③ 地域の日本語教室	6	0	1	0	6	5	2	1	21
④ NPO	5	0	1	1	7	8	3	1	26
⑤ 県内市町村	8	0	0	0	3	2	4	0	17
⑥ 大学・教育機関	9	0	0	2	6	10	3	1	31
⑦ 企業	5	0	1	0	3	3	1	1	14
⑧ その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	52	2	4	9	50	50	23	4	194

⑨ 特に連携を検討中の団体・連携したい団体はない 21

【複数回答】
(N=54)

- ・「国際交流協会」が最も多く54件である。うち内容は「相談・サポート（対外国人）」が最も多く18件である。
- ・「首長部局（多文化共生担当）」は31件である。うち内容は「情報提供」、「講師・ボランティアの派遣」が9件である。

2. アンケート調査結果

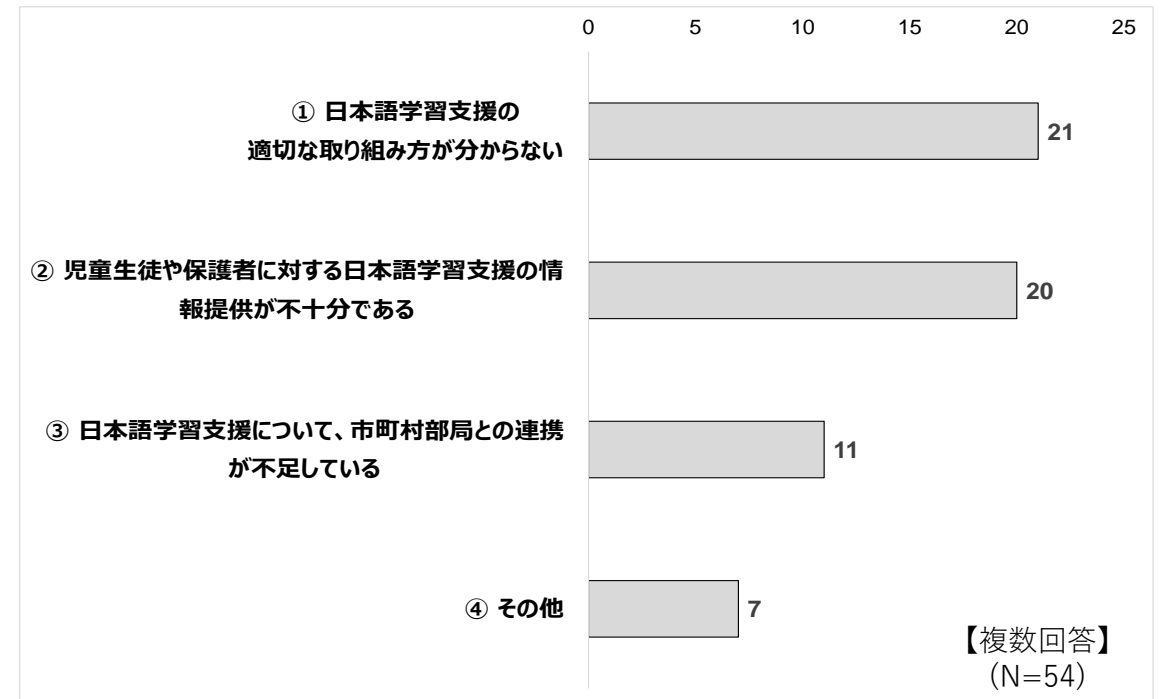
市町村教委

4 日本語学習支援に関する問題点について

● 教員・支援について



・「日本語学習支援を行う教員・支援員の確保」が最も多く42件である。



「日本語学習支援の適切な取り組み方が分からない」が21件である。

1 資金調達の現状・課題

- ・ 受講費を積極的に徴収しにくい。特に、家庭環境が複雑な子どもの家庭に強制的に徴収すると、教室に行かなくていいよとなってしまう。
- ・ 高い日本語指導スキルを持った人材が必要であり、その対価に見合った人件費がさらに必要である。
- ・ 単年度の助成金が多いので、長期間にわたっての支援が欲しい。
- ・ 委託費は足りていない。子どもの本や教材も必要であるし、コピーはモノクロではなくカラーにしたいが、委託費の中では制限がある。

- ・ 児童・生徒数は年々増えるが、生涯学習センターは一部屋しか借りられない。安定的に広い会場や複数の会場を確保することが難しい。
- ・ 市の事業として位置づけられているが、特に優先的に場所を確保できない。

日本語教室 3 人材についての現状・課題

- ・ 団体の広報誌・SNSなどを見た方が自ら連絡をとってこられることが多い。
- ・ 学校から頼りにされているのはありがたいが、当団体の皆が日本語教育のプロではないため、ボランティア団体としてどこまで受けてよいか悩む。
- ・ 事務的なことを一定期間限定でサポートするスタッフを確保したい。
- ・ 後継者問題。教室現の管理・運営をする人の確保・育成が課題である。
- ・ 大学生が5～6人は個人的に継続して来てくれている。一方、学生だけには頼れないと考えている。
- ・ 保護者対応ができる通訳などの人材を確保したい。

3. ヒアリング調査結果

日本語教室

4 通学支援の現状・課題

- ・市外から通っている子どももあり、通学支援の依頼の話はよくある。
- ・保護者から要望はある。帰りの時間が真っ暗になっているので、教室に通わせることを渋る親もいる。

- ・ 学校・行政ともあまり情報共有の機会が持てておらず、互いの状況が分からない。 就職先に関する支援が欲しい。
- ・ 行政・学校ともに人事異動があるため、継続的にうまく連絡をとっていくことが難しい。
- ・ 学校との連絡調整が必要であると思っているが、学校側に窓口となる方がおらず、各担任に話を持っていかざるを得ない。しかし、担任は忙しい。
- ・ 学校内にコーディネーターがいればよいと思っている。
- ・ 地域住民との共生理解を深めていきたい。企業や学校との連携も必要である。

6 今後の展望について

- ・ 教室で学んだ子どもたちがサポーターとして戻ってきて、ロールモデルとなってくれることを望む。
- ・ 外国人の子ども同士でのコミュニケーションの場や居場所づくりをしたい。
- ・ 企業のCSR活動と連携するなど、企業との連携を深めていきたい。
- ・ 学びたい人誰もが学べ、日本人と同じように中学から高校へと進学できることが当たり前の社会になって欲しい。

3. ヒアリング調査結果

学校

1 放課後や休日等の日本語学習支援の取組について

- ・より学びたい子どもや学齢超過、不就学の子どもに対応できるノウハウがある人材が必要である。
- ・放課後や休日は特別クラスを実施していない。必要な言語を扱える人がいないことが課題である。

2 現状の取組と課題

- ・ 日本語初期指導教室があり、来日から3か月間に主にひらがなとカタカナを勉強する。教科の勉強は難しい。期間も3か月では短く、毎日通っていない子もいる。
- ・ 学内では日本語の取り出し授業がシステム化されているが、今後の課題としては、全員一緒に学習出来るようにしていくことである。
- ・ 保護者への説明が困難であり、保護者の日本語学習支援も必要である。
- ・ 各子どもが日本語ができていないのか、発達に問題があるのかを見極める必要がある。
- ・ 母国語での学習習慣が分からないために、支援の方法が分からない。

3 連携の取組と課題

- ・「連絡協議会」を教育委員会と連携し、年に一度開催している。出席者は、教育長、教育委員会部長や課長、指導主事、校長、教務主任、日本語を担当している外国人講師など。各学校からの要望や困りごと等を取り上げている。
- ・大学生やボランティアともっと関わっていききたい。どうやってつながっていくことができるのか知りたい。
- ・日本語指導員との連携が少ない。教員不足の現状の中、日本語指導のアドバイスをいただいても教師としては個々に合った教材を作る時間がない。

3. ヒアリング調査結果

学校

4 今後の展望について

- ・ 将来的には、県内・市内の関係機関が連携し、子どもたちが皆、高校を卒業できるところまで繋がるような仕組みが出来ればと考えている。
- ・ 日本語指導の専門性を持つNPO法人が、日本語ゼロの子が来た時に指導してくれる仕組みがあるとありがたい。
- ・ 外国人を雇用する企業に、子どもの教育の重要性について理解してほしい。

市教委

1 現状の取組と課題

- ・ もっと日本語を学びたい、学校の勉強だけでは足りないという子どもがどれくらいいるのかが掴めない。
- ・ 学校間で必要な言語ができる人を紹介してもらうなどして対応している。市教育委員会でやればと思うが、必要とされる言語を全て把握できていない。
- ・ 加配教員がいるが、子どもの特徴を捉えながら授業していくのは難しい。加配教員は毎年変わるので、引き継ぎや教授法などの有益な情報をどのように広げていくかも課題である。
- ・ 相談員などは、ベテランと新人が同じ報酬であるが、ベテランの方への報酬を手厚くしていきたい。ベテランの方のノウハウや経験をよりよく生かせるようにしたい。

2 連携についての現状・課題

- ・ 日本語初期指導教室を大規模に実施できるところがなく、地域のNPO法人や任意団体などの小規模な教室がそれぞれ個別に繋がりながら活動している状態であることが課題である。
- ・ 外国人児童生徒は、仕事のために転入してきた保護者が当自治体に連れてくるため、働き先である企業との連携も必要と考える。
- ・ 別の地域からの転入が増えているが、地域の事情を知らず日本語教室がないところに住んでしまい、子どもが教室に通えないケースがある。

3 人材についての現状・課題

- ・ 翻訳に関しては、資料を学校同士で共有できるものなどは市内で同じものを使うなどして、できる限りマンパワーをかけないようにしている。
- ・ 日本語指導員は市が雇う会計年度任用職員であるが、学校では1人の先生である。学校の立場を理解し、通訳も出来る人材はなかなかいない。
- ・ 人材数や語学相談員の巡回数を増やしたいが予算上困難である。複数の学校と共通して翻訳を行うなど工夫している。

3. ヒアリング調査結果

市教委

4 今後の展望について

- ・外国人の子どもの数の増加に対応するシステムづくりが必要である。日本語教室がない遠隔地に児童・生徒が転入した際に対応ができるよう検討したい。